

巻頭言

「難聴対策推進議員連盟」

理事長 新谷 友良

難聴問題に関する国の議論が急進展しています。3月に文部科学省と厚生労働省が合同して、「難聴児の早期支援に向けた連携プロジェクト」を立ち上げ、4回の議論を経てプロジェクト報告をまとめました。また、4月には自由民主党議員を中心に「難聴対策推進議員連盟」が発足し、4回の総会を重ね6月4日に文科省、厚労省宛に提言を提出しました。その結果6月21日に閣議決定された骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2019について）に「難聴児の早期支援に向けた支援体制の構築を図るなど、難聴対策の強化に取り組む」という一文が書き込まれました。骨太方針は来年度予算の編成指針となりますので、新生児の聴覚スクリーニングの公費負担などの施策が盛り込まれる可能性が大きくなっています。また、議員連盟は、夏以降ライフステージごとの難聴に関わる課題とそれへの対策を議論し、本年度末には「Japan Hearing Report」をまとめるとしています。

このような議論の進展の背景として、ここ数年来の世界保健機関（WHO）の取り組みが影響を与えていることは間違いありません。今年3月20日に発表されたWHOの報告は、世界中で約4億6,600万人（世界人口の約6%）が聴覚に障害を持ち、そのうちの3,400万人が子どもとっています。また聴覚に障害を持つ人の数は、2050年には9億人をこえると予想しています。そして、聴覚障害への対応として、「早期発見・早期治療の重要性」、「補聴器・人工内耳・補聴援助機器の適切な使用」、「字幕・手話・その他のコミュニケーション支援の重要性」を指摘しています。

今回の議員連盟の議論は難聴の乳幼児の問題が中心でした。WHOが指摘するように、乳幼児の聞こえの問題は言語獲得にかかわり、その子供の一生を左右します。議連には人工内耳を装用した中学生や、難聴児を持った父兄も参加しましたが、その生の声が議連のメンバーを大きく動かしたようです。

また、参加した議員からは「難聴と認知症」の言葉が何回か出ましたが、この言葉は超高齢化社会の主要テーマとして、その課題や対策が今後議連でも議論されていくと思います。聞こえの問題はどのような年齢においても等しく本人や周りに深刻な問題をもたらします。新谷よりは、ライフステージごとの難聴に関わる課題をシームレスに考えることが重要と議連で発言しました。今後の議論の深まりに期待しています。